

概観

【政治・社会】

- ・6日、「ブルガリアの欧州における発展のための市民」(GERB)及び改革派ブロックが連立協定に署名し、愛国戦線及び「ブルガリアの復興のためのオルターナティブ」(ABR)も同連立への支持を表明した。
- ・7日、国民議会において、ボリスフ首相を首班とするGERB及び改革派ブロックによる連立内閣が発足した。

【経 済】

- ・6日、ブルガリア中央銀行理事会はコーポレート商業銀行(CCB)の認可を取り消した。
- ・26日、国民議会において2014年度予算改定案が可決された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 新内閣の発足

◆ボリスフ新内閣の発足

- ▶5日、プレヴネリエフ大統領は、議会第1党であるGERBのボリスフ党首に組閣権限を委任した。
- ▶7日、国民議会はボリスフ首相を首班とする新内閣を承認した。GERBのボリスフ党首の首相就任は、賛成149票、反対85票で可決された。賛成票を投じたのは、GERB、改革派ブロック(RB)、ABR、愛国戦線(PF)(同党の2議員を除く)、「ブルガリア民主センター」(旧「検閲のないブルガリア」)及び無所属議員1名だった。また、反対票を投じたのはPFの2議員、アツカ、BSP左派ブルガリア及びMRFだった。新政府の構成は賛成144票、反対83票、棄権1票で可決され、閣僚構成は賛成136票、反対97票、棄権1票で可決された。
- ▶新首相及び新内閣の可決後、全閣僚が宣誓を行った。その後、ブリズナシュキ暫定首相からボリ

ソフ新首相への政権交代式が行われた。新内閣の閣僚は以下の通り。

- (ア) 首相：ボイコ・ボリスフ(GERB)
GERB党首、元首相、元ソフィア市長、元内務省官房長、国民議会議員
- (イ) 連立政策・国家行政担当副首相：ルミアナ・バチヴァロヴァ(GERB)
社会学者(マーケティング、メディア調査)、元首相府官房長、国民議会議員
- (ウ) 欧州政策・機関問題担当副首相：メグレナ・クネヴァ(RB、「市民のブルガリア」党首)
元欧州担当相、元欧州委員(消費者保護担当)、国民議会議員
- (エ) EU基金・経済政策担当副首相：トミスラフ・ドンチェフ(GERB)
元EU基金担当相、元ガブロヴォ市長、欧州議会議員(当時)
- (オ) 人口・社会政策担当副首相兼労働社会政策相：イヴァイロ・カルフィン(ABR)
元副首相兼外相、元欧州議員、国民議会議員
- (カ) 経済相：ボジダル・ルカルスキ(RB、民

主勢力同盟（UDF）党首）

弁護士，国民議会議員

（キ）エネルギー相：テメヌジカ・ペトコヴァ（GERB）

前財務次官，元公共金融検査庁長官

（ク）観光相：ニコリナ・アンゲルコヴァ（GERB）

前運輸・情報技術・通信相，元地域開発・公共事業次官

（ケ）財務相：ヴラディスラフ・ゴラノフ（GERB）

元財務次官，前国民議会議員（但し，2014年2月に議員辞職）

（コ）運輸・情報技術・通信相：イヴァイロ・モスコフスキ（GERB）

元運輸・情報技術・通信相，国民議会議員

（サ）農業・食糧相：デシスラヴァ・タネヴァ（GERB）

元国民議会農業委員会委員長，国民議会議員

（シ）地域開発・公共事業相：リリアナ・パヴロヴァ（GERB）

元地域開発・公共事業相，国民議会議員

（ス）環境・水相：イヴェリナ・ヴァシレヴァ（GERB）

元環境・水次官，国民議会議員

（セ）保健相：ペタル・モスコフ（RB，「強いブルガリアのための民主主義者」（DSB）副党首）
医師，国民議会議員

（ソ）教育・科学相：トドル・タネフ（RB枠）
政治・行政学教授

（タ）内務相：ヴェセリン・ヴチコフ（GERB）
元内務次官，国民議会議員

（チ）外相：ダニエル・ミトフ（RB枠）
前外相

（ツ）司法相：フリスト・イヴァノフ（RB枠）
前司法相，弁護士

（テ）国防相：ニコライ・ネンチェフ（RB，ブルガリア農民同盟（BZNS）党首）

法学者，元新ブルガリア大学教授，国民議会議員

（ト）文化相：ヴェジディ・ラシドフ（GERB）

彫刻家，元文化相，国民議会議員

（ナ）青年・スポーツ相：クラセン・クラレフ（GERB）

インターネットメディアグループオーナー，実業家（広告・メディア），国民議会議員

（2）新内閣発足までの動き

◆GERBと改革派ブロックの合意

▶2日，GERBと改革派ブロック（RB）は組閣に関する協議を行い，20項目の優先事項を含む次期政府の政策綱領に合意した。

▶4日，RBのカネフDSB党首は，GERBとの組閣に関する協議後，両党は次期内閣の構成について合意した，RBはGERBがボリスフ党首を首相に指名することについて支持を表明した，と述べた。協議にはボリスフ党首も出席した。

◆プレヴネリエフ大統領と各議会政党との協議

▶3日，プレヴネリエフ大統領は，前月末から開始した各議会政党との協議の一環として，愛国戦線（PF）と政党協議を行った。PFの共同党首であるカラカチャノフ内部マケドニア革命組織（VMRO）党首は，大統領から組閣権限を委任された最初の2政党が組閣できなかった場合，PFが同権限を委任される3番目の政党となる用意がある，PFはDSBのカネフ党首を首班とする内閣を支持することは可能である，と述べた。

▶同3日，同大統領は「ブルガリア民主センター」（旧「検閲のないブルガリア」）と協議を行った。同党の議員は，再度の総選挙は最善の解決法ではなく，幅広い支持及び長期的視野に基づいた政治的多数派が必要である，と述べた。

▶4日，同大統領は，改革派ブロック（RB）と協議を行った。カネフDSB党首は，組閣の見込みは高い，10月5日の早期総選挙の結果を踏まえれば，議会第1党であるGERBによる組閣が非常に重要である，と述べた。

▶同4日，同大統領は，「権利と自由のための運動」（MRF）と協議を行った。MRFのメスタン党

首は、協議後の記者会見で、MRFはナショナリスト政党であるPFの支持に依拠する内閣に対する断固たる反対勢力となるだろう、と述べた。MRFは、協議中のPF及びABRの2政党の支持を得たGERB及びRBの2政党による連立内閣のフォーマットについて強い反対の意を示した。メスタン党首は、新内閣は2政党による少数派内閣ではなく実際には4政党による多数派内閣であり、MRFは反欧州主義を掲げるPFが参加する内閣を支持することはできない、と述べた。

◆GERBと改革派ブロックによる連立協定の署名

▶6日夕、GERB及び改革派ブロック（RB）は連立協定に署名し、政策綱領を発表した。その後、愛国戦線（PF）のシメオノフ共同党首が次期内閣への支持を表明し、宣言書をGERBに手交した。次に、ABRのパルヴァノフ党首及びカルフィン副党首も次期内閣への支持を表明し、ボリソフ党首とともにパートナーシップ協定に署名した。パルヴァノフ党首は、我々の署名した協定には、ABRが税制等の政策についてGERBと異なる立場をとる権利を保持している、と述べた。ボリソフ党首は、これに続き、プレヴネリエフ大統領に閣僚名簿案を提出した。

（３）新内閣の動き

◆イスマイロフ国防次官任命に対する愛国戦線の抗議

▶18日、愛国戦線（PF）の共同党首であるシメオノフ・ブルガリア救済愛国戦線（NFSB）党首は、オルハン・イスマイロフ氏の国防次官任命を理由として、PFの新内閣への支持を撤回する可能性を表明した。オルハン・イスマイロフ氏は、元MRF党員であり、改革派ブロック（RB）の構成政党である「自由及び尊厳」を設立したコルマン・イスマイロフ氏と共にMRFを離党した。シメオノフ共同党首は、「自由及び尊厳」を親トルコ政党と見なしていると述べた。一方、もう一人の共同党首であるカラカチャノフVMRO党首は、

イスマイロフ氏の任命撤回を要求していない、と述べた。

▶20日、シメオノフ共同党首とカラカチャノフ共同党首は、ボリソフ首相との協議において、（次官任命という）内閣の権限を否定するつもりはない、と述べた。また、RBのカネフDSB党首は、イスマイロフ氏はいかなる政党の党員でもなく、本人の資質によりRB全体として任命した、と述べた。

▶26日、ネンチェフ国防相とPF幹部との間で会合が行われ、イスマイロフ氏は国防次官に留任することが明らかとなった。

（４）国民議会の動き

◆MRFの2議員が無所属議員に

▶28日、MRFはギュナイ・ヒスメン議員とムサ・パレフ議員の2名を同党の議会会派から除名した。追放の理由は、選好投票制度の恩恵によりMRFから当選した2議員が同党からの当選辞退の要請を拒否したことである。2名の議会会派離脱により、MRFの当選議員は当初の38名から36名となり、無所属議員は「ブルガリア民主センター」を離脱したバラコヴァ議員を含め全3名となった。

（５）その他

◆検事総長が6名の国民議会議員等の免責特権剥奪を要求

▶12日、ツァツァロフ検事総長は、5名の国民議会議員及び1名の欧州議会議員の合計6名の免責特権の剥奪を要求した。5名の国民議会議員はツヴェタン・ツヴェタノフ、ヴォレン・シデロフ、ゲオルギ・スヴィレンスキ、イリヤ・イリエフ、ディミタル・ディミトロフ、欧州議会議員はセルゲイ・スタニシェフである。全6名に対し、職務不正、騒乱、内部管理における過失、脱税、担保不動産損壊を含む罪状で裁判手続きが開始されている。

◆シリア難民の増加

▶ 17日の報道によると、シリアからの難民が増加しており、10月は一日平均46名の難民がブルガリア入国を試みた。また、10月全体の難民数は1,429名となり、今年で最多となった。難民のうち3分の1が子供であり、女性は14%を占める。過去11年間の不法移民は総計36,000名を超えており、そのうち1万名が過去数年間に入国したシリア人である。難民流入はシリア及びイラクで「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が台頭した夏に増加した。なお、今年1月から10月までの難民数は8,205名であり、うちシリア人が4,800名、アフガニスタン人が2,000名となっている。

◆ノヴァコフ氏がGERBの新欧州議員に

▶ 24日、副首相となったトミスラフ・ドンチェフ欧州議員に代わり、アンドレイ・ノヴァコフ氏が新たなGERBからの欧州議員となることが分かった。ノヴァコフ氏は26歳で、法学修士号を持ち、欧州人民党(EPP)の学生組織である欧州民主主義学生(EDS)の副会長を務めていた。

2. 外政

◆アーデル・ハンガリー大統領のブルガリア訪問

▶ 11日から12日まで、アーデル・ハンガリー大統領は、プレヴネリエフ大統領の招待によりブルガリアを公式訪問した。

▶ 11日、プレヴネリエフ大統領は、アーデル大統領との会談後の記者会見で、ブルガリアはヴィシェグラード諸国の統合ガス市場の創設に関与したいと考えている、これは中欧のエネルギー供給源を多様化し、地域のエネルギー安全保障を促進するプロジェクトであり、ブルガリアは大きな関心を有している、ブルガリアとハンガリーはエネルギー供給源の多様化及び新たなガス供給源を開拓する計画を志向している、両国はエネルギー系統の統合に取り組んでいくと述べた。

▶ 12日、アーデル大統領は、ブルガリアの民主化25周年を記念してソフィアで開催された国際

会議「How to Cope with the Past Looking into the Future」にプレヴネリエフ大統領とともに出席した。

◆ブリードラブNATO欧州連合軍最高司令官のブルガリア訪問

▶ 12日、ブルガリアを訪問中のブリードラブNATO欧州連合軍最高司令官(SACEUR)は、ボリスフ首相、ネンチェフ国防相、ニコロフ軍参謀長と会談した。ネンチェフ国防相は会談において、ブルガリアは今後もNATO加盟国として、パートナー諸国との互換性のため最短での軍事力向上に熱意を持って取り組む、と述べた。両者は、共同訓練を通じた連合軍の能力向上、NATOプロジェクトの将来の発展、国防費増大のための努力について議論した。ブリードラブ最高司令官は、NATO軍事行動におけるブルガリア軍の優れた実績に謝意を表するとともに、ブルガリア軍近代化のための戦略である「NATO及び欧州防衛におけるブルガリア2020」に定められた目標達成への支援を約束した。

▶ また、ブリードラブ最高司令官は、ソフィア市で公開講演を行った。同司令官は、強力な国防は自国から始まるのであり、それはNATO加盟各国の約束及び投資を意味する、もし発生中の全脅威にNATOが効率的に対処するのであれば、同盟国による互換性のための努力は財政的に支出可能で持続可能なものでなければならない、と述べた。

◆EUによる対露追加制裁に関するミトフ外相の発言

▶ 17日、ミトフ外相はブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。同外相は記者団に対し、全加盟国はウクライナ危機に関するEUの対露追加制裁について一致している、制裁はウクライナ東部の選挙を運営又は認可した者、特に地元のロシア人少数派勢力の代表者に対して適用される予定である、と述べた。同外相は、これまでの制裁はロシア・ルーブル及びロシア経済に影響

を与えており、投資家も撤退したと考える、制裁は大きな打撃であり、石油価格の大幅な下落にも影響を与えている、と述べた。

▶同外相は、ロシアに対するブルガリアの立場について問われ、ブルガリアは、西欧世界に属しているということを自覚すべきである、過去数十年、我々は西欧世界の一員となるために戦ってきた、我々の国家は西欧的価値観に基づいており、我々は衝突を避けるためにロシアとの関係を再定義できるはずである、と述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：ポーランド訪問

▶18日及び19日、プレヴネリエフ大統領は、ポーランドのコモロフスキ大統領の招待により、同国を公式訪問した。両大統領は、二国間貿易、ビジネス、投資、EU関連議題について議論し、欧州エネルギー同盟が両国の安全保障及び競争力を高めることに同意した。プレヴネリエフ大統領は、コパチ首相とも会談した。

◆ISIL支援の疑いがあるイスラム過激派の拘束

▶25日、警察は、反民主主義的思想の流布及び戦争宣伝の容疑に関する公判前手続きに従い、パザルジクのロマ人居住地域、プロヴディフ、スモ

リャン及びハスコヴォ（いずれもブルガリア南部）においてイスラム過激派の取り締まり作戦を開始した。現地メディアによると、作戦には警察官、憲兵隊、国家保安庁及び捜査官300名が動員され、これまでに40軒以上の民家が搜索を受けた。ブルガリア国営ラジオによると、アフメド・ムサ・アフメドとその支持者がパザルジクのモスクで拘束された。

▶ムサは、本年3月にパザルジクで公判が終了した「イスラム過激派裁判」の被告の1人である。同裁判では女性1人を含む13人が、反民主主義思想の流布及びイスラム組織「アル・ワクフ・アル・イスラミ」の未登録分派への参加の罪で起訴された。同組織はブルガリア南部のパザルジク、ブラゴエフグラッド及びスモリャンで活発に活動し、反民主主義的とされるサラフィー主義系の教えを説いていた。裁判では、1人に実刑判決、2人に条件付き判決、10人に行政罰が下され、ムサには1年間の自由剥奪刑と5000レヴァの罰金が科されていた。

経 済

1. マクロ経済

◆9月までの貿易赤字は58億レヴァ

▶10日発表の国家統計局の暫定データによると、今年1月から9月までの貿易赤字は58億レヴァとなった。これは、前年同期比で8.7億レヴァ又は17.5%の増加である。赤字拡大は、輸入が377億レヴァで0.5%の微増となった一方、輸出が318億レヴァで2.1%の減少となったことによる。

▶大半のエネルギー資源の輸入先であるロシアが最大の貿易赤字相手国となっている（51.6億レヴァ）。ただし、同国との貿易赤字は前年同期比

で11億レヴァ改善している。

▶また、中国との貿易赤字は9月末までに倍増し5億レヴァとなった。中国からの輸入は12.5億レヴァである一方、中国への輸出は7.5億レヴァにとどまっている。

▶ウクライナとの貿易赤字は9月末までに3倍となり6.2億レヴァとなった。主な原因は同国への輸出の65%減少である。

▶ブルガリアのEU内の主な輸出相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、フランス、ベルギーであり、これらの国で対EU輸出の72%を占める。9月末までに、ブルガリアの対EU輸出は2.6%増加し、175億レヴァに達した。

一方、輸入も3.5%増加し201億レヴァとなった。

◆10月のインフレ率は前月比0.9%

▶12日の国家統計局の発表によると、10月のインフレ率は前月比0.9%となった。インフレ率増加の主な原因は電力料金の9.79%引き上げである。年初比ではマイナス0.5%、前年同月比ではマイナス0.4%、年間平均インフレ率はマイナス1.6%となった。過去数ヶ月のデフレ傾向は、国際市場における原料価格の低下による。

◆9月までの外国直接投資は約11億ユーロ

▶17日発表のブルガリア国立銀行（BNB）の最新データによると、今年の1月から9月までの外国直接投資（FDI）は11.1億ユーロとなった。なお、前年同期のFDIは11.6億ユーロだった。9ヶ月間における最大の投資流入はオーストリア（2.8億ユーロ）、オランダ（2.8億ユーロ）、ロシア（1.6億ユーロ）からとなった。

◆2014年度予算改定案の可決

▶26日、国民議会において2014年度予算改定案の第2読会が行われ、同案が可決された。国民議会の決定に基づき、閣僚評議会は、国際市場における国債発行及び2015年に承認される予定の国際資本市場での国債発行に関わる中期計画を含む対外政府債務を引き受けることとなる。閣僚評議会は預金保険基金に対して20億レヴァまでの融資を行うことが可能とされた。2014年度予算改定により、歳入は10億6180万レヴァ減少する（対GDP比1.3%）。輸入品に対する付加価値税、物品税及び法人税等の税収が予想を下回る見込み。キャッシュ・ベースの財政赤字は対GDP比3.7%となる。

◆預金利息の低下傾向

▶27日発表のブルガリア国立銀行（BNB）の

統計によると、銀行の預金利息が低下している。

10月の一般家庭の預金利息は約2.5%、法人の預金利息はユーロ建てで1.1%、レヴァ建てで1.5%だった。預金増加の一方で融資が低調であることが原因となっている。なお、今年の預金総額は50億レヴァの増加となっている。

◆来年度の最低月額賃金は380レヴァに引き上げ予定

▶30日、ゴラノフ財務相は、来年度に最低月額賃金を現在の340レヴァから380レヴァに増額することを発表した。来年の年初及び途中の2段階で20レヴァずつ引き上げる予定としている。本増額はカルフィン労働社会政策相の提案によるもので、当初、ゴラノフ財務相は労働市場に悪影響を与えるとして反対していた。

2. 経済政策、産業

（1）コーポレート商業銀行問題

◆コーポレート商業銀行の認可取り消し

▶6日のブルガリア中央銀行（BNB）のプレスリリースによると、同日、BNB理事会は信用機関法に基づきコーポレート商業銀行（CCB）の認可を取り消した。BNB理事会は、銀行破産法に基づき、管轄権を有する裁判所に対してCCBの破産手続きを開始するよう申し立てる予定である。ブルガリア預金保険基金（BDIF）は、通知を受けて破産管財人の派遣準備を行う。破産管財人が派遣されるまで、CCBの管財人はその権限を行使する。

▶BNBは、銀行の自己資本の毀損を確定した場合、信用機関法に基づき当該銀行の認可を取り消さなければならない。4日にCCBの管財人がBNBに提出した報告書において、CCBの自己資本がマイナス37億4531万3000レヴァとなり、同行がEUの規定する資本要件を満たさないことが判明した。管財人はBNBに対し、本年6月20日から10月31日までの間、CCBが総額11億8371万4000レヴァの未収金の送金通知を受けた他、総額7億7905万500

0レヴァの相殺要請を受けたと報告した。これらを含めたとしても銀行の財務状況はわずか1億6146万8000レヴァ改善されるだけである。また、CCBに対する監査の結果、54億レヴァの債権のうち35億レヴァについては、情報不足であることが判明した他、減損額は42億2200万レヴァに上がることが判明した。

▶BNBは、プレスリリースにおいて、財務大臣に対し、23億レヴァの国家救済を求めたが、6日の時点において未だ回答を得ていないとするともに、国家救済は支払い能力があり、経済的に存続可能な銀行に対して供与されるものであると説明した。

▶ポロジャノフ財務相（当時）は、保証預金の総額は36億レヴァであり、ブルガリア預金保険基金がこれらを負担することにより生じる不足額については、2014年度国家予算改定案に計上されていると説明した。預金者に対する保証額の上限は19万6000レヴァであり、12月4日より支払いが開始される予定となった。

◆国営エネルギー企業がコーポレート商業銀行に多額の預金

▶7日の報道によると、国営エネルギー企業の1.6億レヴァ以上の預金がコーポレート商業銀行（CCB）に凍結されている。CCBに多額の預金があるのはブルガリア・エネルギー公社（BEH）、ブルガルガス、ブルガルトランスガス、国営電力公社（NEK）である。経済省の9月末時点の報告書によると、これら4社の預金の25%以上がCCBに集中している。2010年に最初の公式データが公表された際は、国営企業のCCBへの預金額は6.2億レヴァ又は流動資産の70%を超えていた。

（2）EU関連

◆EU基金「環境」実施プログラムの支払再開

▶14日の欧州委員会のプレスリリースによると、欧州委員会はブルガリアに対し、2007－20

13年期EU基金「環境」実施プログラムの支払を再開した旨を伝達した。ブルガリア当局に対しては、13日に欧州委員会側から書簡が送付された。これにより、結束基金から1億6600万ユーロ、欧州地域開発基金から7400万ユーロが第一段階として支払われる予定である。

▶クレツ地域政策担当欧州委員は、「「環境」実施プログラムの管理体制の向上と強化のためのブルガリア当局による前向きな行動を歓迎する。ブルガリアに対する支払が再開されたことは、ブルガリアの経済及びブルガリア・EU間のパートナーシップにとり朗報である」と述べた。

▶ボリスフ首相は、国民議会議員の努力により、「環境」実施プログラムの支払が再開され8億レヴァがブルガリア経済にもたらされることとなったとして謝意を表明するとともに、支払再開は、ブルガリア経済のみならず、ブルガリア・欧州委員会間の今後の協力にとっても朗報であると述べた。

◆来年度のブルガリアのEUからの純受領額は約20億レヴァ

▶28日の報道によると、財務省発表の来年度予算案において、来年度、ブルガリアはEUから差し引きで19.9億レヴァを受領する見込みであることが明らかとなった。ブルガリアはEU基金から29.7億レヴァを受領する一方、EU予算負担金として9.8億レヴァをEUに支払う予定となっている。

（3）非EU諸国関連

◆中国企業が農場建設に1億ユーロの投資予定

▶13日、ブルガリア投資庁のジャテフ副長官は、中国企業「天津国営農場集団」が農産物加工農場建設のため1億ユーロを投資する意図があると発表した。さらに5つの中国企業が農場建設のため誘致される予定である。ジャテフ副長官は、「ブルガリアでの製造分野への投資は中国企業に欧州市場への無制限のアクセスを与える他、税やコスト

の節約になる」と述べた。

（４）その他

◆貧困に関する調査

▶ 3日発表のフリードリヒ・エベルト財団と経済国際関係研究所の研究によると、ブルガリア国民の約半分（49.3%）が貧困ライン以下で生活しており、このためにブルガリアはEU内で最貧国となっている。同研究によると、貧困者の3分の1がパートタイムで労働している。2名の大人及び3名以上の子供から成る貧困家庭はロマ人において典型的に見られる。また、単身者の貧困割合が高くなっている。貧困の主な原因は、教育不足、仕事のために移動できないこと、民族的・地域

的固着である。

▶ また、地域により大きな差があり、南西部では貧困ライン以下の住民が10.3%であるのに対し、北西部では29.6%にのぼっている。なお、北東部、南東部、中南部では、貧困の危機にある人口は50%を超えている。

◆来年初頭から新2レヴァコインの鑄造開始

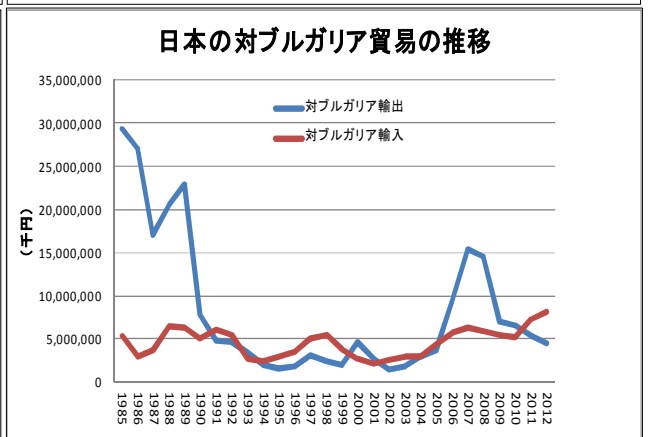
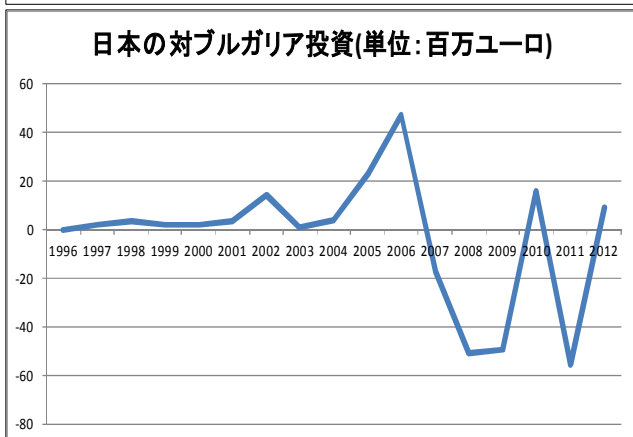
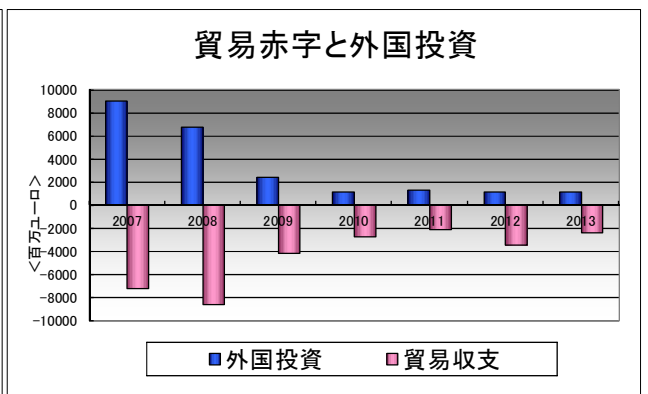
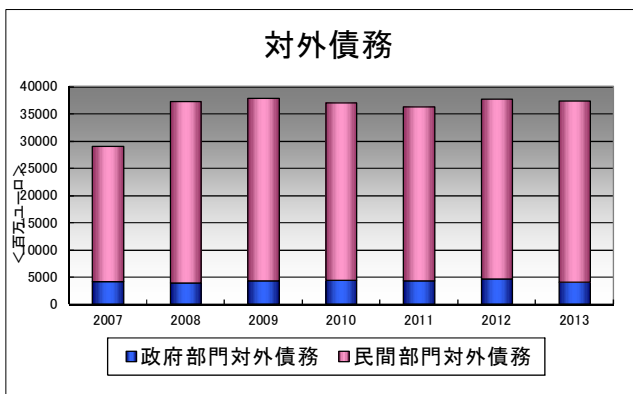
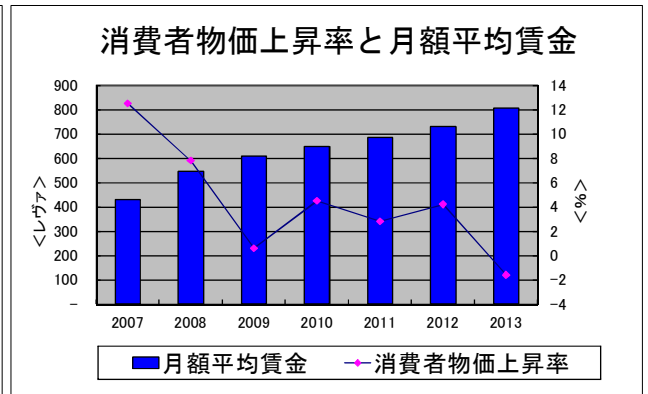
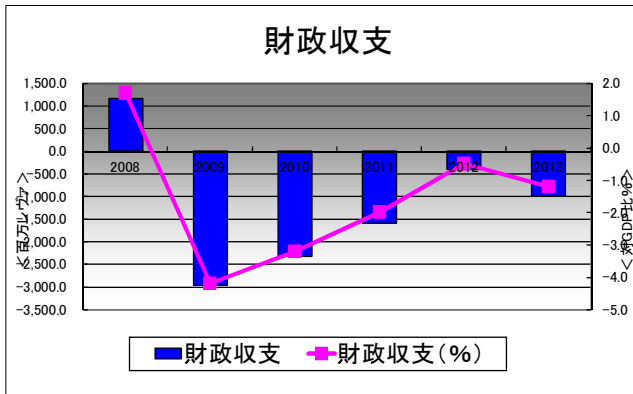
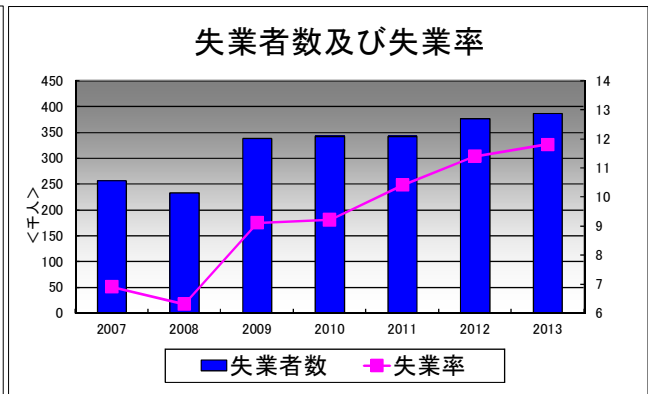
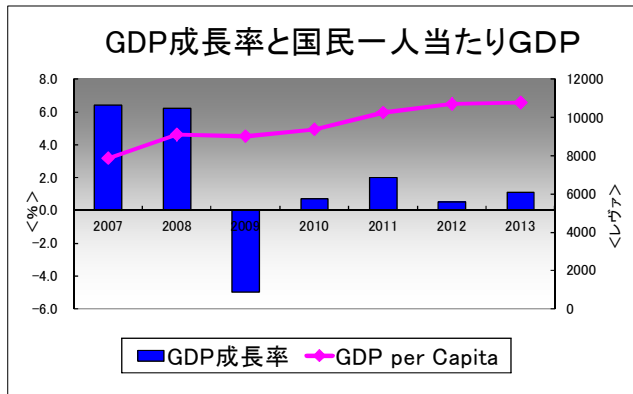
▶ 19日、ブルガリア中央銀行（BNB）は新2レヴァコインの鑄造を来年度初頭から開始すると発表した。新コインの導入日は後日発表される。現行の2レヴァ札は新コイン鑄造後も使用できる。

ブルガリア内政・外交の動き (11 月)

在ブルガリア大使館

1 (土)	
2 (日)	
3 (月)	
4 (火)	
5 (水)	●プレヴネリエフ大統領が議会第 1 党の GERB のボリスフ党首に組閣権限を委任
6 (木)	●GERB と改革派ブロック (RB) が連立協定に署名, 愛国戦線 (PF) と ABR も同連立の支持を表明 ●ブルガリア中央銀行 (BNB) 理事会がコーポレート商業銀行 (CCB) の認可取り消し
7 (金)	●国民議会がボリスフ首相を首班とする新内閣を承認し, ボリスフ新内閣が発足
8 (土)	
9 (日)	
10 (月)	
11 (火)	★アーデル・ハンガリー大統領: ブルガリア訪問 (~ 12 日)
12 (水)	★ブリードラブ NATO 欧州連合軍最高司令官: ブルガリア訪問
13 (木)	
14 (金)	●欧州委員会が EU 基金「環境」実施プログラムの支払い再開を通知
15 (土)	
16 (日)	
17 (月)	
18 (火)	☆プレヴネリエフ大統領: ポーランド訪問 (~ 19 日)
19 (水)	
20 (木)	
21 (金)	
22 (土)	
23 (日)	
24 (月)	
25 (火)	
26 (水)	●2014 年度予算改定案の可決
27 (木)	
28 (金)	
29 (土)	
30 (日)	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.7	2.0	0.5	1.1	1.1	2.1	1.9
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,689	10,752	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-405.1	-989.1	-404.5	235.2
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.5	-1.2	-0.5	0.3

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	401	401	399	387	367	351	347	343	345	351
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2	12.2	11.8	11.2	10.7	10.6	10.4	10.5	10.7

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	-0.5	-0.4	0.4	-0.2	-0.2	0.9
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	794	780	813	834	816	802	815	793	820	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	4,100.7	4,093.5	4,086.6	4,053.9	3,995.6	4,020.9	5,293.4	5,342.1	5,368.7
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,201.2	33,276.5	32,892.2	32,713.2	32,780.0	32,899.5	32,955.3	33,022.6	32,824.5	32,973.3	32,962.9

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,141.7	1,156.7	90.0	221.2	446.7	544.9	689.7	751.3	986.2	1,307.6	1,105.6
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,430.0	-354.2	-570.2	-869.6	-1,224.3	-1,459.4	-1,608.2	-1,703.5	-1,866.1	-2,138.1
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,271.4	1,582.6	3,231.5	4,864.1	6,621.3	8,405.8	10,289.5	12,329.0	14,271.5	16,273.9
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,701.4	1,936.8	3,801.7	5,733.7	7,845.6	9,865.2	11,897.7	14,032.5	16,137.5	18,412.1